

LETTER FROM COPENHAGEN
コペンハーゲン通信 PART V
3



デンマーク王国 DATA

人口562万人(≒北海道)、面積4.3万平方キロ(≒九州)、欧州最古の王室を有する立憲君主国。「世界一幸福度の高い国」「環境・デザイン・福祉先進国」として知られ、アンデルセン童話、食器・家具・知育玩具などのブランドは日本でも有名。

本会事務局職員が、2007年1月より在デンマーク日本大使館に出向しています。国際競争力や人々の幸福度で高い評価を受けるデンマークからの現地報告を不定期にお届けします。



山口 晃平

在デンマーク日本大使館二等書記官
(経済同友会事務局より出向中)



目下のデンマーク経済と課題

ここ最近の新聞やニュースでは、コンテナ船世界最大手のA.P.モラー・マースク社や、インスリンで世界一のシェアを持つ製薬大手のノボ ノルディスク社、風力発電大手のヴェスタス社など、デンマークを代表する大手企業の大幅な受注増加が報じられるなど、デンマーク経済の好調さを示す報道をよく目にします。

2015年6月に発表されたデンマーク中央銀行の経済レポートによれば、2015年第一四半期の実質GDP成長率は前年同期比で+0.4%、通年では+2.0%と予想されています。経済をけん引している輸出は、主要な輸出相手国であるドイツをはじめとするEU圏の需要増加に伴い増加し、中国向けは+25%、米国に至っては+35%と、そのほかの地域への輸出も大きく伸びています。輸出増加に加えて個人消費の増大もあり、失業率が下がるとともに労働力需給がタイト化し、2015年民間部門平均賃金は2.0%の増加が見込まれています。こうした雇用面の改善も持続的な個人消費の増加を後押しするとみられています。たまたまかもしれませんが、交流のあるデンマークの方々も相次いで家や新しい車を購入しているという話とも重なり、個人的にはうらやましさも相まって、好景気が個人レベルまで徐々に波及しているのを感じます。

他方で、今後の持続的な経済成長のためには解決すべき課題もあります。デンマーク最大の経済団体であるDI (Dansk Industri) や、経済の専門家によって構成される第三者機

関であるデンマーク経済評議会などからは、労働力需要の高まりによる労働力不足が持続的な経済成長の足かせとなるとして、政府の対策を求める声が上がっています。また、足元の低金利に後押しされて進んでいるコペンハーゲン市を中心とした住宅市場の過熱ぶりも、経済のリスク要因になりつつあるとの指摘もあります。

一方、この好景気の中、苦戦している業界もあります。デンマークの輸出の約二割を占める農業部門、特に主力の養豚業は、製品価格の下落から採算が悪化し、苦境に立たされています。これは、ウクライナをめぐるEUとロシア双方が行っている経済制裁により、EU圏の農畜産物がロシア市場から締め出されているためです。デンマークの養豚業にとってロシア市場の影響は大きく、供給過多に陥った豚肉価格が下落しているのです。当地の経済主要紙であるヘアリンスケ・ビジネス紙によれば、デンマーク農家の約三分之一が深刻な資金繰り難に陥っており、足元の不採算の状況下では、運転資金の追加融資も受けられない状態にあるといいます。EUはこうした事態を受け、ロシアの禁輸措置の影響を被っている農家に補償を行う意向ですが、現時点では具体的な支援策が提示されていません。

2015年6月のデンマーク総選挙の結果、ヘレ・トーニング・シュミット前首相の社民党・急進自由党の連立中道左派政権から、ラース・ルック・ラスムセン首相率いる自由党の中道右派に政権交代が果たされました。新政権がデンマーク経済の目下の課題にどのように対応していくのか、興味深いところです。